

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	67,855	125.1	1,123	246.3	1,152	230.0	508	526.5
25年3月期第1四半期	30,143	5.7	324	△57.0	349	△55.6	81	△77.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	9.09		—					
25年3月期第1四半期	1.81		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	82,263	28,028	34.1
25年3月期	87,297	28,262	32.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 28,028百万円 25年3月期 28,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.25	—	13.25	26.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	15.75	—	15.75	31.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	102.0	3,000	55.6	3,000	51.9	1,650	70.9	29.50
通期	300,000	43.3	7,800	32.1	7,800	29.3	4,350	40.7	77.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	55,923,000株	25年3月期	55,923,000株
26年3月期1Q	254株	25年3月期	254株
26年3月期1Q	55,922,746株	25年3月期1Q	44,738,146株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感や日銀の大胆な金融緩和により円安・株高が進行し企業・個人ともに景況感は改善されたものの、企業の設備投資や個人消費への影響は未だ限定的であり、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア各社によるお客様獲得競争が活発に展開され、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買替需要が促されるなど販売台数は堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は前年度の合併後、検討を進めておりました新会社にふさわしい企業理念、それを象徴するような社名およびロゴマークを制定し、二つの会社が真に融合し更なる成長を目指す体制を整えるとともに、スマートフォンの買替需要に応えるべくキャリア認定ショップの新設・移転・改装を進めました。合併による規模拡大等により、販売台数は75万台（前年同期比86.3%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高678億55百万円（前年同期比125.1%増）、営業利益11億23百万円（同246.3%増）、経常利益11億52百万円（同230.0%増）、四半期純利益5億8百万円（同526.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

合併に伴うキャリア認定ショップ網の拡充に加えて、スマートフォンの買替需要に対応するため、接客カウンターの増設やスマートフォン体験スペースの拡張を目的としたキャリア認定ショップの新設・移転・改装を進めました。新商品の販売時期が前年度よりも早くなるなど季節的な要因もあり販売台数が大幅に増加しました。

この結果、売上高は640億66百万円（前年同期比139.4%増）、営業利益は16億78百万円（同253.2%増）となりました。

(法人事業)

合併に伴い顧客基盤が拡大したことを受け、端末販売や各種法人向けサービスのクロスセルおよび提案営業を強化した結果、企業の業務効率化を支援するマネージドサービスの獲得が進みました。また、プリペイドカード（POSAカード）の販売が拡大し増益に寄与しました。

この結果、売上高は37億88百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は3億64百万円（同19.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて47億83百万円減少し、583億56百万円となりました。これは、売掛金の減少57億29百万円、未収入金の減少20億68百万円、商品及び製品の増加15億円、現金及び預金の増加11億42百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて2億49百万円減少し、239億6百万円となりました。これは、のれんの償却2億13百万円、キャリアショップ運営権の償却1億71百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて50億33百万円減少し、822億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて51億37百万円減少し、488億12百万円となりました。これは、短期借入金の減少39億円、未払代理店手数料の減少14億51百万円、未払金の減少10億95百万円、買掛金の増加13億20百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて3億37百万円増加し、54億22百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加1億30百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて47億99百万円減少し、542億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2億34百万円減少し、280億28百万円となりました。これは、配当金の支払等による利益剰余金の減少2億32百万円等によります。

この結果、自己資本比率は34.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高22.6%、営業利益14.4%、経常利益14.8%、四半期純利益11.7%となりました。当社事業におきましては、12月・3月に需要が集中する傾向があるため、現段階で平成25年4月30日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566	2,709
売掛金	37,122	31,393
商品及び製品	9,284	10,784
未収入金	11,366	9,298
預け金	293	360
その他	3,530	3,825
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	63,140	58,356
固定資産		
有形固定資産	3,728	3,891
無形固定資産		
のれん	2,321	2,108
キャリアショップ運営権	13,409	13,237
その他	597	571
無形固定資産合計	16,327	15,916
投資その他の資産	4,099	4,097
固定資産合計	24,156	23,906
資産合計	87,297	82,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,623	19,944
未払代理店手数料	6,197	4,746
短期借入金	9,900	6,000
未払金	11,706	10,610
未払法人税等	22	402
賞与引当金	2,585	1,754
役員賞与引当金	24	5
その他	4,889	5,346
流動負債合計	53,949	48,812
固定負債		
退職給付引当金	3,755	3,885
役員退職慰労引当金	8	8
資産除去債務	376	381
その他	944	1,146
固定負債合計	5,085	5,422
負債合計	59,034	54,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	15,467	15,235
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,025	27,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	234
評価・換算差額等合計	236	234
純資産合計	28,262	28,028
負債純資産合計	87,297	82,263

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	30,143	67,855
売上原価	23,995	56,518
売上総利益	6,147	11,337
販売費及び一般管理費	5,823	10,214
営業利益	324	1,123
営業外収益		
受取利息	2	—
受取配当金	6	3
販売コンテスト関連収入	2	4
店舗移転等支援金収入	13	14
その他	3	19
営業外収益合計	27	42
営業外費用		
支払利息	—	8
固定資産除売却損	2	1
その他	0	2
営業外費用合計	2	12
経常利益	349	1,152
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	8	40
固定資産除売却損	2	0
関係会社株式評価損	17	7
減損損失	13	11
その他	—	2
特別損失合計	41	63
税引前四半期純利益	307	1,089
法人税、住民税及び事業税	100	368
法人税等調整額	126	212
法人税等合計	226	580
四半期純利益	81	508

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供、コンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	64,066	3,788	67,855	—	67,855
セグメント利益	1,678	364	2,042	△919	1,123

(注)1. セグメント利益の調整額△919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	26,765	64,066	139.4
	営業利益	475	1,678	253.2
法人事業	売上高	3,378	3,788	12.2
	営業利益	303	364	19.9
調整額	全社費用	454	919	102.2
四半期損益計算書 計上額	売上高	30,143	67,855	125.1
	営業利益	324	1,123	246.3